

耐震基準適合家屋に係る固定資産税減額適用申告書

令和 年 月 日

(あて先) 会津若松市長

納税義務者の住所	電話() -
納税義務者の氏名(名称)	
個人番号 又は法人番号	

地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震基準適合家屋に係る固定資産税の減額を受けるため、会津若松市税条例附則第10条の3第14項の規定により、下記のとおり申告します。

家屋の所在	会津若松市	※土地の所在地番の記入
家屋番号	番	※登記家屋のみ記入
家屋の種類(用途)	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 (用途:) <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物 (用途:)	
家屋の構造	()造・()葺・()階建	
床面積		m ²
建築年月日	年 月 日	
登記年月日	年 月 日	※登記家屋のみ記入
耐震改修工事完了年月日	年 月 日	※申告日より3カ月以内であること
地方税法施行規則附則第7条第18項の補助		円
耐震改修に要した費用		円
備考		

添付書類

- ①耐震改修に要した費用を証する書類(工事明細書と領収証書の写し)
- ②地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る決定通知書の写し
- ③建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し
- ④地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類

※この申告書を提出する日が改修工事完了後3カ月以降になる場合は、その理由を備考欄に記入してください。